

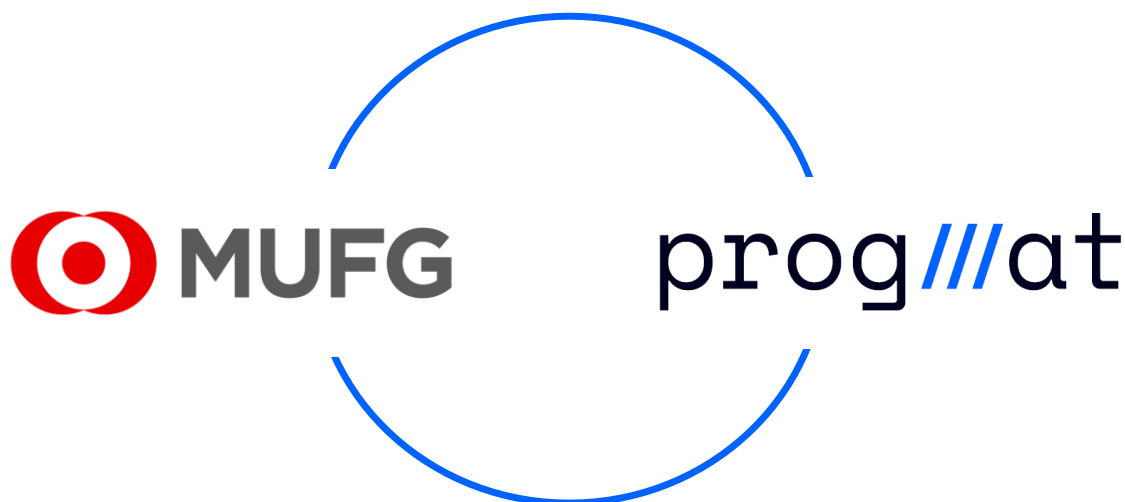
2023年9月11日

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
三菱UFJ信託銀行株式会社

グローバルに流通可能な「国産ステーブルコイン」発行に向けた 金融機関横断の共同検討参画について

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（代表取締役社長：^{かめざわひろのり}亀澤宏規、以下 MUFG）および連結子会社である三菱UFJ信託銀行株式会社（取締役社長：^{ながしま いわお}長島 巖、以下 三菱UFJ信託銀行）は、日本法に準拠したステーブルコインの発行・管理基盤である「Progmatic Coin（プログマコイン）」基盤を活用し、グローバルに流通可能な“国産ステーブルコイン”の発行に向けた共同検討（以下 本共同検討）を開始いたしました。

MUFG と三菱UFJ信託銀行は、本共同検討を通じて、金融機関横断的にビジネス面・技術面の知見を共有しつつ、利用者の圧倒的な利便性向上を目的とした“国産ステーブルコイン”発行を目標に、日本発でグローバルなデジタルアセット市場の発展に寄与することを目指します。



1. 背景と目的

三菱UFJ信託銀行では、2023年6月施行の改正資金決済法に則ったステーブルコインを発行するためのインフラとして、「Progmatic Coin」基盤の開発を主導しています。Ethereumなどのパブリックブロックチェーンを含む各種ブロックチェーン上でのステーブルコインの発行と滑らかな相互移転・交換を企図し、各種技術提携^[1]も発表してまいりました。「Progmatic Coin」基盤を用いたさまざまなブランドのステーブルコインは、取り扱う仲介業者が関係当局へのライセンス登録を完了し次第、発行・流通が可能となる予定です。

本共同検討は、「Progmatic Coin」基盤を用いたステーブルコインブランドの1つとして、金融機関が連携して国産のステーブルコインを発行することを目標に、各種知見の共有と技術検証、具体的な実務構築を加速させ、速やかに社会実装することを目的としています。

2. 各社の役割分担

本共同検討における、MUFG 内の役割分担は以下のとおりです。

- 【発行依頼者（委託者）】 株式会社三菱 UFJ 銀行
- 【発行者（受託者）】 三菱 UFJ 信託銀行、及び他の業務提供可能な信託銀行との共同受託等
- 【裏付資産（預金）運用先】 株式会社三菱 UFJ 銀行
- 【S C 基 盤 開 発】 三菱 UFJ 信託銀行（株式会社 Progmatic 設立後は同社が推進）

3. 今後の予定

本共同検討は、以下のようなステップで進めていくことを想定しています。

(1) 概念実証

【目的・実現目標】

- ① 各銀行の想定ユースケースにおける有用性検証（プログラマビリティ、移転範囲設計など）
- ② 各銀行におけるパブリック（パーミッションレス）ブロックチェーンの特性把握

(2) 商用化 Phase1（領域限定）

【目的・実現目標】 “国産ステーブルコイン” の速やかな発行

(3) 商用化 Phase2（領域解放）

【目的・実現目標】 “国産ステーブルコイン” の利便性最大化

仲介者が日本国内でステーブルコイン（電子決済手段）を業として取り扱うためには、改正資金決済法で新設された「電子決済手段等取引業」のライセンスを取得する必要があります。法律施行から“1号業者”が新たにライセンスを取得するまでに概ね1年を要する（2024年6月頃）と想定し、「商用化 Phase1」を2024年前半に実現することを目指します。

- ^[1] 2022年9月29日発表：「資金決済WG」における中間報告書の公表と「Progmatic Coin」のクロスチェーン技術検証開始について」（三菱UFJ信託銀行株式会社）

2023年3月28日発表：「国内で発行予定の多種多様なステーブルコインの滑らかな相互移転・交換の実現に向けた技術提携について」（株式会社 Datachain、三菱UFJ信託銀行株式会社、ソラミツ株式会社）

2023年4月27日発表：「ステーブルコインによるデジタル証券のクロスチェーン決済に関する技術検証の成功について」（三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社 Datachain）

2023年5月25日発表：「パブリックブロックチェーン間のステーブルコイン利用取引を可能とする、「Progmatic Coin」×「Datachain」×「TOKI」の技術提携について」（三菱UFJ信託銀行株式会社、株式会社 Datachain、TOKI FZCO）

以 上